

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月1日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社アカツキ
【英訳名】	A k a t s u k i I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 香田 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oak meguro 8 階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	CF0 米島 慶一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oak meguro 8 階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	CF0 米島 慶一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	16,680	12,637	31,096
経常利益 (百万円)	7,025	3,776	11,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,222	2,603	6,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,234	2,652	6,424
純資産額 (百万円)	34,209	36,142	35,772
総資産額 (百万円)	44,910	45,156	46,048
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	302.45	190.23	453.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	290.91	184.07	436.80
自己資本比率 (%)	76.1	80.0	77.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,254	2,472	10,013
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,977	2,523	4,772
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,481	2,537	3,533
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,969	22,292	24,881

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	209.76	150.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」において控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある他、金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があります。

そのような状況の中、当社グループが属するゲーム業界を取り巻く環境につきましては、2021年の世界のゲーム市場規模は前年の新型コロナウイルスによる巣籠り需要急増からの振り戻し等により前年比1.1%減の1,758億ドルと予測されておりますが、その中でも最も大きな割合を占めているモバイルゲームについては前年比4.4%増の907億ドルの市場規模へ成長することが見込まれており（出典：Newzoo「Games Market Report 2021」）、引き続きグローバルで成長し続ける業界であると考えられております。

このような環境の中、当社グループのゲーム事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は見受けられず、より高いクオリティとユーザー体験にこだわり、タイトルを厳選して開発・運用していく方針の下、既存タイトルの堅実な運用と新規タイトルの開発に努めてまいりました。主力タイトルである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」につきましては、LTV最大化のため、長期目線での運用を継続した結果、全世界3.5億ダウンロード突破記念イベントの開催や海外版6周年記念イベントの開催により、国内だけでなく米仏含む複数の国と地域でストアセールランキング（注）1位を獲得しました。また、株式会社スクウェア・エニックスとの協業タイトル「ロマンシング サガ リ・ユニバース」では、国内版2.5周年イベントや海外版1周年イベントの他サガシリーズ31周年を記念したイベントを開催するなど、長期目線での安定運営を継続してまいりました。しかしながら、ゲーム事業全体では既存タイトルが前年同期の高い水準に及ばなかった影響や新規ゲームへの投資が進捗したことを受け、減収減益となりました。

IP事業につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は見受けられず、取り扱いIPが増加している他、展開チャンネルが拡大するなど、IPエコシステムの構築が着実に進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,637百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益3,716百万円（同47.7%減）、経常利益3,776百万円（同46.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,603百万円（同38.3%減）となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「ゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載を省略しております。

（注）ストアセールランキング：App Store またはGoogle Playのセールランキング

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて891百万円減少し45,156百万円となりました。主な要因として、投資有価証券の増加2,318百万円があった一方で、現金及び預金の減少2,587百万円及びその他流動資産の減少536百万円があった影響によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,261百万円減少し9,014百万円となりました。主な要因として、納付による未払法人税等の減少125百万円、支給による賞与引当金の減少247百万円、株式給付引当金の減少264百万円及びその他流動負債の減少479百万円があった影響によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円増加し36,142百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,603百万円があった一方で、剰余金の配当561百万円及び自己株式取得等による減少1,734百万円があった影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年末に比べ2,587百万円減少し、22,292百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2,472百万円となりました（前年同期は5,254百万円の収入）。これは主に、法人税等の支払額1,264百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益3,729百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出された資金は2,523百万円となりました（前年同期は3,977百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,449百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出された資金は2,537百万円となりました（前年同期は2,481百万円の支出）。これは主に、自己株式取得による支出1,939百万円や配当金の支払による支出560百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は747百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,090,400
計	45,090,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,096,600	14,096,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,096,600	14,096,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	39,000	14,096,600	1	2,772	1	2,771

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンクピア	東京都品川区上大崎2丁目13番30号	2,200,000	16.18
香田 哲朗	東京都渋谷区	1,475,000	10.85
塩田 元規	東京都港区	1,180,000	8.68
株式会社Owl Age	東京都品川区上大崎2丁目13番30号	1,100,000	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,001,500	7.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	418,200	3.08
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	285,100	2.10
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	275,100	2.02
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	233,600	1.72
橋本 雄祐	埼玉県さいたま市南区	167,500	1.23
計	-	8,336,000	61.31

(注) 1. 上記以外に当社保有の自己株式が500,463株があります。

2. 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,001,500株
株式会社日本カストディ銀行	285,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,579,900	135,799	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	普通株式 16,300	-	-
発行済株式総数	14,096,600	-	-
総株主の議決権	-	135,799	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アカツキ	東京都品川区上大崎二丁 目13番30号 oak me g u r o 8 階	500,400	-	500,400	3.55
計	-	500,400	-	500,400	3.55

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式63株を保有しております。

2. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式60,159株は、自己株式に含めておりません。なお、当該信託口が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,986	25,398
売掛金	5,591	-
売掛金及び契約資産	-	5,209
有価証券	3,000	3,000
その他	1,677	1,141
流動資産合計	38,256	34,749
固定資産		
有形固定資産	571	793
無形固定資産		
その他	20	7
無形固定資産合計	20	7
投資その他の資産		
投資有価証券	6,092	8,411
その他	1,230	1,218
貸倒引当金	124	24
投資その他の資産合計	7,199	9,606
固定資産合計	7,791	10,407
資産合計	46,048	45,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	930	832
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	99	58
未払法人税等	1,339	1,214
賞与引当金	247	-
株式給付引当金	399	135
その他	1,980	1,501
流動負債合計	5,997	4,741
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,208	2,200
その他	69	72
固定負債合計	4,278	4,272
負債合計	10,275	9,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765	2,772
資本剰余金	2,764	2,771
利益剰余金	30,412	32,454
自己株式	268	2,003
株主資本合計	35,673	35,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	87
為替換算調整勘定	23	30
その他の包括利益累計額合計	69	118
新株予約権	29	29
純資産合計	35,772	36,142
負債純資産合計	46,048	45,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	16,680	12,637
売上原価	5,915	5,303
売上総利益	10,765	7,333
販売費及び一般管理費	3,663	3,617
営業利益	7,102	3,716
営業外収益		
受取利息	0	6
出資金運用益	20	-
助成金収入	57	20
貸倒引当金戻入額	-	100
その他	3	4
営業外収益合計	82	131
営業外費用		
支払利息	14	9
為替差損	8	6
出資金運用損	-	18
投資事業組合運用損	19	22
貸倒引当金繰入額	113	-
その他	2	14
営業外費用合計	158	71
経常利益	7,025	3,776
特別利益		
事業譲渡益	44	-
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	19	223
特別利益合計	69	223
特別損失		
固定資産除却損	8	60
投資有価証券評価損	836	210
事業整理損	179	-
特別損失合計	1,024	270
税金等調整前四半期純利益	6,071	3,729
法人税等	1,848	1,125
四半期純利益	4,222	2,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,222	2,603

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,222	2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	41
為替換算調整勘定	3	7
その他の包括利益合計	11	48
四半期包括利益	4,234	2,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,234	2,652
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,071	3,729
減価償却費	134	72
事業譲渡損益(は益)	44	-
固定資産売却損益(は益)	5	-
固定資産除却損	8	60
投資有価証券売却損益(は益)	19	223
投資有価証券評価損益(は益)	836	210
事業整理損	179	-
受取利息及び受取配当金	0	6
支払利息	14	9
出資金運用損益(は益)	20	18
投資事業組合運用損益(は益)	19	22
為替差損益(は益)	0	6
賞与引当金の増減額(は減少)	271	247
株式給付引当金の増減額(は減少)	137	264
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	100
売上債権の増減額(は増加)	1,476	382
その他の資産の増減額(は増加)	745	547
仕入債務の増減額(は減少)	47	97
その他の負債の増減額(は減少)	9	578
その他	132	197
小計	6,337	3,739
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	14	9
法人税等の支払額	1,068	1,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	2,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,109	-
有形固定資産の取得による支出	51	302
無形固定資産の取得による支出	2	1
投資有価証券の取得による支出	643	2,449
貸付けによる支出	213	-
投資有価証券の売却による収入	39	391
子会社株式の取得による支出	-	167
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,977	2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49	49
社債の償還による支出	2,000	-
株式の発行による収入	14	14
自己株式の取得による支出	22	1,939
配当金の支払額	419	560
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,481	2,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,201	2,587
現金及び現金同等物の期首残高	23,204	24,880
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	34	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,969	22,292

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
研究開発費	715百万円	747百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	28,182百万円	25,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,213	6,106
譲渡性預金(有価証券)	-	3,000
現金及び現金同等物	21,969	22,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	419	30	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	420	30	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	561	40	2021年3月31日	2021年6月26日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	543	40	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年9月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、株式給付信託(J-ESOP)により、信託を通じて取得した自己株式を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,734百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,003百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「ゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	サービス区分別			合計
	ゲーム事業	IP事業	その他	
売上高	12,185	124	328	12,637

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	302円45銭	190円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,222	2,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,222	2,603
普通株式の期中平均株式数(株)	13,962,061	13,688,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	290円91銭	184円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	554,056	457,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間26,842株、当第2四半期連結累計期間65,866株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....543百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月1日

株式会社アカツキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貝塚 真聡
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アカツキの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アカツキ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。